

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,252,235	7,496,565	26,483,531
経常利益 (千円)	352,028	264,564	938,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,145	166,624	553,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,008	80,371	685,364
純資産額 (千円)	23,317,367	23,712,333	23,752,780
総資産額 (千円)	28,456,509	30,801,365	29,996,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.81	9.49	31.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.50	9.24	30.71
自己資本比率 (%)	80.5	75.4	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策等を背景とした円安・株高傾向が続く、企業業績や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられるなど全体としては緩やかな回復が続いております。一方、海外においては、米国では内需拡大が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の債務問題等、先行きについて不透明な状況も懸念されます。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやBDレコーダ、カーナビ等の民生機器関連は一部に回復傾向がみられるものの、全体としては厳しい状況が続きました。スマートフォンやタブレット端末等の通信機器関連は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高74億96百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益2億3百万円（同36.8%減）、経常利益2億64百万円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円（同35.9%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、スポット案件が発生した前期実績には及ばなかったものの、長期契約の更新や既存顧客の需要増により概ね堅調に推移いたしました。自社製組込み製品は、防衛、インフラ向けの受注増等により好調に推移いたしました。また、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、既存顧客を中心とした売上が順調に推移いたしました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車メーカーを中心とした底堅い需要に支えられ引き続き好調に推移いたしました。一方、アイティアアクセス株式会社は、受託開発は振るわなかったものの、組込みソフトウェアのライセンス販売が売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は40億85百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は2億71百万円（同27.3%増）となりました。

#### 〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場やデジタル家電、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。自社製テストシステムは、海外向け出荷が一服しているものの、国内向けは好調に推移いたしました。ハードディスク部門・デバイス部門においては、OA市場における受注回復やファンドリービジネスの拡大等により売上は増加いたしました。また、STAr Technologies, Inc.は信頼性試験装置が売上に寄与いたしました。

その結果、当事業の売上高は34億11百万円（同46.5%増）、セグメント利益は41百万円（同81.6%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億91百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,562,600	175,626	同上
単元未満株式	普通株式 2,901	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	653,400	-	653,400	3.59
計	-	653,400	-	653,400	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,553,473	3,646,364
受取手形及び売掛金	7,718,270	7,487,958
商品及び製品	2,311,566	3,071,393
その他	2,554,730	2,661,879
貸倒引当金	13,548	17,143
流動資産合計	16,124,493	16,850,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,931,014	7,935,979
減価償却累計額	4,016,344	4,052,535
建物及び構築物(純額)	3,914,669	3,883,443
土地	5,731,631	5,731,631
その他	1,658,082	1,681,453
減価償却累計額	1,148,156	1,180,238
その他(純額)	509,925	501,215
有形固定資産合計	10,156,225	10,116,290
無形固定資産		
のれん	1,387,135	1,341,058
その他	344,891	337,514
無形固定資産合計	1,732,026	1,678,572
投資その他の資産		
投資有価証券	745,276	900,734
その他	1,244,068	1,261,067
貸倒引当金	5,724	5,751
投資その他の資産合計	1,983,620	2,156,050
固定資産合計	13,871,873	13,950,913
資産合計	29,996,366	30,801,365



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,302	2,588,567
未払法人税等	106,914	185,800
賞与引当金	128,651	152,751
役員賞与引当金	-	2,726
その他	3,349,921	3,581,230
流動負債合計	5,665,789	6,511,075
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,114	72,918
退職給付に係る負債	157,559	159,767
その他	331,122	345,270
固定負債合計	577,797	577,956
負債合計	6,243,586	7,089,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,323,460	7,324,094
利益剰余金	5,324,689	5,368,355
自己株式	258,521	258,521
株主資本合計	22,906,787	22,951,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,006	143,290
繰延ヘッジ損益	14,497	10,283
為替換算調整勘定	164,385	60,510
退職給付に係る調整累計額	86,074	78,948
その他の包括利益累計額合計	354,968	272,466
新株予約権	231,714	231,714
非支配株主持分	259,309	257,064
純資産合計	23,752,780	23,712,333
負債純資産合計	29,996,366	30,801,365

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,252,235	7,496,565
売上原価	4,643,421	5,625,340
売上総利益	1,608,813	1,871,225
販売費及び一般管理費	1,286,661	1,667,630
営業利益	322,152	203,594
営業外収益		
不動産賃貸料	110,906	109,574
その他	17,553	62,439
営業外収益合計	128,459	172,014
営業外費用		
不動産賃貸費用	83,303	86,637
その他	15,279	24,407
営業外費用合計	98,583	111,044
経常利益	352,028	264,564
特別利益		
新株予約権戻入益	241	-
投資有価証券売却益	93	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
投資有価証券売却損	5,416	-
特別損失合計	5,416	-
税金等調整前四半期純利益	346,946	264,564
法人税等	88,045	106,991
四半期純利益	258,901	157,573
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,244	9,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,145	166,624

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	258,901	157,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,607	24,284
繰延ヘッジ損益	3,601	4,214
為替換算調整勘定	46,855	98,573
退職給付に係る調整額	5,245	7,126
その他の包括利益合計	38,892	77,201
四半期包括利益	220,008	80,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,253	84,122
非支配株主に係る四半期包括利益	1,244	3,751

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	119,277千円	127,993千円
のれんの償却額	28,804	46,076

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,924,564	2,327,670	6,252,235	-	6,252,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,537	315	4,852	4,852	-
計	3,929,102	2,327,985	6,257,087	4,852	6,252,235
セグメント利益	213,458	224,533	437,991	115,839	322,152

- (注)1.セグメント利益の調整額 115,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,085,419	3,411,146	7,496,565	-	7,496,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,839	244	7,083	7,083	-
計	4,092,258	3,411,390	7,503,649	7,083	7,496,565
セグメント利益	271,773	41,417	313,190	109,595	203,594

- (注)1.セグメント利益の調整額 109,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 108,234千円及び棚卸資産の調整額 1,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、近年の事業環境の変化に伴うビジネスモデルの転換を図るため、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメントを従来の「半導体設計事業」及び「電子部品事業」から「設計開発ソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円81銭	9円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,145	166,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,145	166,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,565	17,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	376	476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。